

○真岡市企業定着促進事業費補助金交付要綱

平成25年4月1日

告示第80号

改正 平成26年8月1日告示第97号

平成30年1月11日告示第2号

令和5年3月16日告示第38号

令和7年4月1日告示第84号

(趣旨)

第1条 真岡市企業定着促進事業費補助金（以下「補助金」という。）については、真岡市補助金等交付規則（昭和43年規則第2号）に定めるほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 真岡市は、企業の工場等の新增設又は建替え、基幹的設備の増設又は更新を支援し企業の定着を推進することにより、地域産業の振興及び就業の場の確保を図るため、企業定着促進事業を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業定着促進事業 操業の継続を目的に事業所及び基幹的設備の新增設、建替又は更新を行う事業
- (2) 事業所 事業の用に供するために直接必要な施設
- (3) 基幹的設備 事業の用に供するために直接必要な、地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第3号に規定する家屋及び第4号で規定する償却資産
- (4) 投下固定資産総額 事業所及び基幹的設備の取得額の合計

(補助対象者及び補助の要件)

第4条 補助の対象となる者は、次に掲げる要件のすべてを満たす企業定着促進事業を行う者とする。

- (1) 真岡第1工業団地、真岡第2工業団地、真岡第3工業団地、真岡第4工業団地、真岡第5工業団地、大和田産業団地、真岡てらうち産業団地又は真岡商工タウンにおいて操業実績が5年以上ある者。ただし、真岡第4工業団地、真岡第5工業団地、大和田産業団地及び真岡てらうち産業団地については、真岡市企業立地促進事業費補助金交付要

綱（平成10年告示第8号）に規定する真岡市企業立地促進事業費補助金の交付が終了していること。

(2) 投下固定資産総額が1億円以上であるもの

(3) 前号における固定資産に係る事業計画について事前協議を行い、市長の承認を受けること。

(4) 雇用の削減を伴う事業ではないこと。

(5) 固定資産税等を完納していること。

（補助金額等）

第5条 補助の対象は、企業定着促進事業に要した経費のうち、投下固定資産総額の固定資産税等相当額のうち100万円を超える額とする。

2 補助金の交付は、1企業につき1年度500万円を限度として3年間とする。

（補助事業の期間）

第6条 補助事業の期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間とする。

ただし、この期間に事業所及び基幹的設備を取得した場合は、当該補助金の終期までとする。

（事前協議）

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、原則として、補助金交付初年度の前年度の9月末日までに事業計画の概要について市長と協議し、承認を受けるものとする。

（交付の申請）

第8条 真岡市企業定着促進事業費補助金交付申請書（別記様式第1号）に企業定着促進事業調書（別記様式第2号）を添付し、市長に申請しなければならない。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

改正文（平成26年告示第97号）抄

平成26年8月1日から適用する。

改正文（平成30年告示第2号）抄

平成30年4月1日から適用する。

改正文（令和5年告示第38号）抄

令和5年4月1日から適用する。

改正文（令和 7 年告示第84号）抄
令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

別記様式第1号（第8条関係）

年 月 日

真岡市長 様

住所又は所在地

名 称

氏名又は代表者名 印

真岡市企業定着促進事業費補助金交付申請書

真岡市企業定着促進事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。なお、補助要件審査のため市税の納付状況について、調査することに同意いたします。

1. 補助金交付申請額 円

2. 添付資料

（1）企業定着促進事業調書

（2）その他

***** 市役所記入欄 *****

市税の納付状況	滞納なし ・ 滞納あり
	年 月 日 担当

別記様式第2号（第8条関係）

企業定着促進事業調書

1. 補助年度 年度
2. 補助金等の名称 真岡市企業定着促進事業費補助金
3. 補助金額 円
4. 事業者名及び代表者職氏名
事業者名 :
代表者職氏名 :
5. 所在地
本社 :
工場等 :
6. 資本金 円
7. 売上高及び経常利益
売上高 : 百万円 (年 月現在)
経常利益 : 百万円 (年 月現在)
8. 従業員数 人
9. 業 種
10. 主要製品名又は主な事業
11. 添付書類
1) 取得した設備の資産明細書
2) 取得した建物の評価額が分かるもの
3) 設備設置事業所の平面図及び配置図

資産明細書（交付申請用）

No.	設備名	数量	取得年月日	注）取得価格	メーカー	形状及び形式	※備考
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
				円			
	計			円			

注） 取得価格は、固定資産税申告額を記載。

注） ※欄は記載しないでください。

別記様式第1号（第8条関係）

別記様式第2号（第8条関係）